

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	慶應義塾大学	機関番号	32612	拠点番号	I12
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) SEIKE ATSUSHI (氏名) 清家 篤				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点 Designing Governance for Civil Society				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 政治学>(行政学・地方自治)(政治過程論)(コミュニケーション・情報・メディア)(日本政治分析)(政治理論)				
4. 専攻等名	法学研究科政治学専攻、法学研究科民事法学専攻、法学研究科公法学専攻、 社会学研究科社会学専攻、政策・メディア研究科政策・メディア専攻				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	延世大学校社会科学大学大学院、仁荷大学校社会科学大学院、カリフォルニア大学バークレー校ガバメント研究所、 ソウル国立大学校行政学大学院、韓国地方行政研究院、国立政治大学選挙研究センター				
6. 事業推進担当者	計 36 名 ※他の大学等と連携した取組の場合：拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [75 %]				
ふりがなくローマ字 氏名	所属部局(専攻)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リダー) TANAKA TOSHIRO 田中 俊郎	法学部・非常勤講師(名誉教授)(平成22年7月16日定年)	EUの国際関係・法学修士	拠点リダー・市民社会分析ユニット		
OYAMA KOSUKE 大山 耕輔	法学研究科政治学専攻・教授	行政学、ガバナンス論・博士(法学)	政策形成分析ユニット		
WATANABE HIDEKI 渡辺 秀樹	社会学研究科社会学専攻・教授	家族社会学、教育社会学、教育学修士	市民社会分析ユニット・叢書編集担当		
A.S.O. YOSHIFUMI 麻生 良文	法学研究科政治学専攻・教授	公共経済学、財政学・経済学修士	政策形成分析ユニット		
OGAWARA MASAMICHI 小川原 正道	法学研究科政治学専攻・准教授	日本政治思想史・博士(法学)	市民社会分析ユニット		
KOBAYASHI YOSHIAKI 小林 良彰	内閣府日本学術会議・副会長(平成23年10月就任) 横浜国立大学大学院都市イノベーション学府・教授、慶應義塾大学 法学研究科政治学専攻・客員教授(平成24年4月1日変更)	政治過程論、日本研究・法学博士	市民社会分析ユニット・政策形成分析ユニット データアーカイブユニット		
OSAKI TATSURO 小澤 太郎	政策・メディア研究科政策・メディア専攻・教授	公共経済・経済学修士	政策形成分析ユニット		
HAGIWARA YOSHISHA 萩原 能久	法学研究科政治学専攻・教授(拠点リダー・平成22年7月16日辞退)	政治哲学、平和研究・法学修士	ガバナンス理論構築ユニット		
KUJIKI KEI 有未 賢	法学研究科政治学専攻・教授	都市社会学、生活史研究・博士(社会学)	ガバナンス理論構築ユニット		
WANEI KAZUHIKO 澤井 敦	法学研究科政治学専攻・教授	現代社会理論・博士(社会学)	ガバナンス理論構築ユニット		
SUGIYAMA MASAKI 関根 政美	法学研究科政治学専攻・教授	オーストラリア研究、国際社会学・社会学博士	市民社会分析ユニット・シボゾム担当		
TAKITA HIROSHI 富田 広士	法学研究科政治学専攻・教授	中東研究・法学修士	市民社会分析ユニット		
MIYA YUKIYUKI 濱 日出夫	社会学研究科社会学専攻・教授	アメリカ研究・人間科学修士	ガバナンス理論構築ユニット		
STAYAMA SATOSHIRO 庄司 克宏	法務研究科法務専攻・教授	EU法・法学修士	市民社会分析ユニット		
HOSOGAI YUICHI 細谷 雄一	法学研究科政治学専攻・教授(平成22年10月1日追加)	外交史、国際政治学・博士(法学)	市民社会分析ユニット		
TAMURA JIROU 田村 次朗	法学研究科民事法学公法学専攻・教授	経済法・法学修士	ガバナンス理論構築ユニット		
AKASHI KENJI 明石 欽司	法学研究科公法学専攻・教授	国際法・法学博士	ガバナンス理論構築ユニット		
YAMAMOTO SHOUICHIRO 山本 信人	法学研究科政治学専攻・教授(平成21年4月1日追加)	東南アジア地域研究・Ph.D.	市民社会分析ユニット		
KASUYA TETSURO 粕谷 祐子	法学研究科政治学専攻・教授(平成21年4月1日追加)	比較政治学理論、フリップ政治・Ph.D.	市民社会分析ユニット		
SHIMIZU YOSHINORI 塩原 良和	法学研究科政治学専攻・教授(平成21年4月1日追加)	多文化主義・移民研究、社会学・博士(社会学)	市民社会分析ユニット		
Philipp Osten Philipp Osten	法学研究科公法学専攻・教授	国際刑法・Dr. jur	ガバナンス理論構築ユニット		
KONO TAKESHI 河野 武司	法学研究科政治学専攻・教授	政治コミュニケーション論・法学修士	市民社会分析ユニット・政策形成分析ユニット データアーカイブユニット		
SUGAYA MINORU 菅谷 実	政策・メディア研究科政策・メディア専攻・教授	メディア政策論、メディア産業論・学術博士	市民社会分析ユニット		
TUJIMBAYASHI KEN 堤 林 剣	法学研究科政治学専攻・教授	近代政治思想史・Ph.D.	ガバナンス理論構築ユニット・英文誌編集担当		
TANQUE MASANORI 田上 雅徳	法学研究科政治学専攻・教授	政治思想史・博士(法学)	ガバナンス理論構築ユニット		
KATAYAMA MOTOHIDE 片山 素秀	法学部・准教授	政治文化論・法学修士	ガバナンス理論構築ユニット		
KATAYAMA YOSHIOBU 片山 善博	法学研究科政治学専攻・客員教授(総務大臣) (平成22年9月17日変更) 法学研究科政治学専攻・教授(平成23年9月3日変更) 東京工業大学大学院社会理工学専攻・准教授 慶應義塾大学法学部・非常勤講師	地方自治論、法学士	政策形成分析ユニット		
(その他の大学) YAGUCHI NAOKO 谷口 尚子	慶應義塾大学法学部・非常勤講師 (平成22年4月1日辞退)、(平成22年10月1日追加)	政治社会学・博士(法学)	市民社会分析ユニット		
KAMAMURA KAZUMORI 河村 和徳	東北大学大学院情報科学研究科・准教授、 慶應義塾大学法学部・非常勤講師(平成24年4月1日辞退)	地方政治論・法学修士	市民社会分析ユニット		
NATORI RYOTA 名取 良太	関西大学総合情報学部・教授、慶應義塾大学法学部・ 非常勤講師(平成22年4月1日追加)、(平成22年12月31日辞退)	政治過程論・修士(法学)	市民社会分析ユニット		
FUJITA YUKIYO 藤田 結子	明治大学商学部・准教授、慶應義塾大学社会学研究科・ 非常勤講師(平成22年4月1日辞退)、(平成22年7月16日追加)	メディア社会学・Ph.D.	市民社会分析ユニット		
SUZUKI HITOSHI 鈴木 均	新潟県立大学国際地域学部・専任講師 慶應義塾大学法学部・非常勤講師(平成22年10月1日追加)	EU統合史・Ph.D.	市民社会分析ユニット		
Jack Citrin Jack Citrin	カリフォルニア大学バークレー校政治学部・教授 同大学ガバメント研究所・所長	政治学意識論・Ph.D.	海外拠点		
Lee Seung-jong 李 勝鐘	ソウル国立大学校・教授(平成22年4月1日追加)	政治学・Ph.D.	海外拠点		
Lim To-Bin 任 道彬	ソウル国立大学校・教授(平成22年4月1日追加)	社会学・Ph.D.	海外拠点		
Kim Yan Ho 金 容浩	仁荷大学校社会科学大学・教授 (平成22年7月16日 金義坤と交代により辞退)	韓国政治、Ph.D.	海外拠点		
Kim Eui-kwon 金 義坤	仁荷大学校社会科学大学・教授(平成22年7月16日追加)	国際政治、ロシア外交・Ph.D.	海外拠点		
Yan Su Han 梁 勝成	延世大学校社会科学大学・学長 (平成22年7月16日 金相準と交代により辞退)	ロシア政治・Ph.D.	海外拠点		
Kim Sang-joon 金 相準	延世大学校社会科学大学・教授(平成22年7月16日追加)	国際政治、日本政治・Ph.D.	海外拠点		
Chung Ku-chung 鄭 求宗	東西大学校・教授 (平成22年4月1日追加)、(平成22年7月16日辞退)	外交安保・修士	海外拠点		
Yu Ching-thin 游 清鑫	台湾国立政治大学・教授(平成22年4月1日追加)	政治学・Ph.D.	海外拠点		

機関（連携先機関）名	慶應義塾大学、延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校ガバメント研究所、ソウル国立大学校、韓国地方行政研究院、国立政治大学選挙研究センター
拠点のプログラム名称	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点
中核となる専攻等名	法学研究科政治学専攻
事業推進担当者	（拠点リーダー）田中 俊郎 非常勤講師（名誉教授） 外35名
<p>[拠点形成の目的]</p> <p>本拠点では、民主主義的な政治制度を有しながら自分達の民主主義に対して十分に満足することができない先進国の市民社会の現状を「市民社会のガバナンス」をキー・コンセプトに実証的に分析する。そして、どのような要因によって、そうした問題が生じるのか、あるいはどのようにしたらより良い民主主義を市民が実感することができるのかを海外の主要な教育研究拠点と連携しながら分析することで、国際的レベルで競争する若手研究者を教育・育成することを目的とする。特に、本拠点の基盤となるのは、21世紀COE「多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成—多文化世界における市民意識の動態」プログラム(21COE-CCC)で推進してきた多言語データアーカイブや諸外国における市民意識調査に基づく成果に立脚しながら、分析対象を先進国(とりわけ日本、韓国、米国)の市民社会に絞り、従来の政治学や社会学における①「市民の意識形成や変容の解明」に留まらず、国と地方レベルにおける政策エリートから市民に対して提示される②「政策公約の内容分析」や市民によって選出された政策エリートによる③「国会や地方議会における議事録(発言と投票行動)の収集と内容分析」を行うことで、市民の民意がどのような経路を経て政策として形成され、それが市民にフィードバックされてどのような意識形成に至るのかについての有機的メカニズムを明らかにする点で、個々の分析に留まっていた従来の研究とは一線を画すものである。</p> <p>[拠点形成計画及び達成状況の概要]</p> <p>上記の目的を達成するために、下記の教育研究事業を推進してきた。</p> <p>ガバナンス教育研究プログラム ガバナンス理論構築、市民社会分析、政策形成分析、ガバナンス・データアーカイブの四つの教育研究ユニットを設置して、大学院生等若手研究者と共に研究を推進し、ユニット間の関係を強化するために、日本研究クラスター、韓国研究クラスター、米国研究クラスターを加えた。</p> <p>この内、ガバナンス理論構築ユニットでは、ガバナンスに関する統一的な概念像を理論と思想の双方から解明し、その成果を英書 <i>Democracy and Governance for Civil Society</i> (2009)として刊行した。さらに、国際的な研究プロジェクト、East Asian Perspectives on Politics (EAP)を組織し、6回のワークショップを共催し、その成果の一部を、査読付欧文紀要 <i>Journal of Political Science and Sociology (JPSS)</i> No.16に刊行した。</p> <p>市民社会分析ユニット+日・韓・米研究クラスターでは、日本・韓国・米国の市民を対象とした計18回(日本14回、韓国2回、米国2回)の市民意識調査を実施し、市民の側の意識形成と変容の要因を分析した。日本の一部の自治体については、エリート意識調査も実施した。</p> <p>政策形成分析ユニット+日・韓・米研究クラスターでは、日本・韓国・米国の国レベル及び地方レベルの各選挙に立候補した全候補者の選挙公約、各議会における議事録(発言と投票行動)を収集し、内容分析を行った。</p> <p>これらの研究成果の一部は、<i>Cultural Migrants from Japan</i> (2009)、<i>Government and Participation in Japanese and Korean Civil Society</i> (2010)、<i>Bureaucracy and Bureaucrats in Japanese and Korean Civil Society</i> (2010)、<i>Malfunctioing Democracy in Japan</i> (2012)、<i>The Politics of Change in the Philippines</i> (2010)及び<i>Presidents, Assemblies and Policy Making in Asia</i> (2013)等の英書として刊行された。</p> <p>ガバナンス・データアーカイブユニットでは、上記の教育研究に必要な各データをXML化して多言語検索機能(特許取得済)をもつサーバーに収納し、学内外の多くの研究者に開放する外部アクセスシステムを構築した。また、国内の衆議院と参議院、全都道府県議会と全政令市議会の議事録を自動的に収集してアンブレラなシステムに収納して統括して分析に利用できるシステムを構築した。</p> <p>なお、以上の教育研究活動を国内外の研究者と連携して実施するために、計120回のカンファレンスを開催した。</p> <p>運営委員会 教育・研究国際化推進委員会は、本拠点発足当初の連携拠点である延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校に加えて、ソウル国立大学校、韓国地方行政研究院、台湾国立政治大学とも連携拠点の協定を締結して、市民社会のガバナンスに関するコンソーシアムを構築し、協力して海外や本拠点での6回の若手研究者国際シンポジウム(計94件の報告)、大学院集中講義、若手研究者インターン派遣(計4)を行った。その他海外の大学などとともに、6回の海外セミナー(計32名の参加)、上記と合わせて計10回の大学院集中講義および講義などを実施した。その上で、「市民社会におけるガバナンス」国際シンポジウムを毎年、計5回を開催して、延べ436名の登壇者、236件の研究報告が英語で行われ、国内外から合わせて1,812名の参加者を得た。</p> <p>研究成果発信委員会は、本拠点を市民社会におけるガバナンス世界的拠点とするため、査読付欧文紀要 <i>Journal of Political Science and Sociology (JPSS)</i> を計9巻刊行した。</p> <p>特化型教育委員会は、法学研究科の全面的支援のもと計26科目のCOE特化型科目を設置し、大学院生が自らの能力を最大限に発揮できるよう配慮した教育を提案・推進してきた。</p> <p>若手研究者の雇用と経済的支援 若手研究者については、5年間で、延べ143名を助教・PD・院生RA(内院生RA、延べ94名)として雇用し、併せて海外調査や海外学会報告(延べ45名)に対する手厚い経済的支援を実施してきた。上記の教育研究事業を通じて大学院生等若手研究者の学会報告や論文執筆数が大幅に伸び、5年間に本拠点に関わる研究科専攻において、三田では69名、湘南藤沢では126名、合計195名が博士号を取得するなど着実に拠点形成計画を推進した。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

本拠点では、国際的に卓越した教育研究拠点を形成するため、以下の取り組みを行ってきた。

(1) 国際的人材育成のための支援:

1) **大学院授業・海外セミナー**: 国内外の第一線の研究者を事業推進担当者に加えて国際共同研究指導体制を設けて日常的にアドバイスを受けると共に、海外の著名な研究者を招聘して海外セミナーや大学院集中講義・講義(合計10件)を実施し、さらに海外連携拠点と協力して若手研究者国際シンポジウムを開催し、大学院生を国際的研究活動の機会に活躍できる能力・戦略・人脈を兼ね備える人材として育成してきた。とくに国際的な発信能力を高めるために、「**アカデミック・ライティング**」「**アカデミック・プレゼンテーション**」(各々、専門分野別進度別に計16科目設置)、「**市民政治論**」の授業を設置して、大学院生の英語での成果公表の支援を行ってきた。

2) **若手研究者海外調査研究支援**: 競争的に選抜して、5年間で**延べ13名**を海外研究機関(行き先: 米国、英国、フランス、カナダ、フィリピン、インド、韓国、豪州等)に短期・長期に派遣し、海外調査研究計画に対して支援を行ってきた。

3) **若手研究者海外学会報告奨励**: 本拠点に関わる研究報告を海外の学会で行う大学院生のため、旅費・滞在費を競争的に支援してきた。5年間で**延べ49名**の若手研究者が同制度を利用して米国、英国、フランス、チリ、韓国、中国、香港、台湾、オーストラリア、ニュージーランドなど海外の学会・シンポジウムで研究報告を行った。

4) **国際シンポジウム**: 若手研究者による研究成果を広く国内外に発表する機会を提供するため、若手研究者を対象とした国際シンポジウムと国際コンファレンスなどを開催し、**延べ145名**が**英語による研究報告**を行った。

5) **欧文紀要の刊行**: 大学院生を含めた若手研究者に外国語による論文刊行の機会を提供するため、査読付き欧文紀要 *Journal of Political Science and Sociology (JPSS)* 計9巻(掲載論文数57本)を刊行した。公正を期すため、海外で博士号を取得した国内外10名の外部審査員を含めた査読制度を実施しており、**若手研究者による計25本の論文が掲載**された。なお、同紀要は、北米、欧州、アジアを中心に国内外の193の図書館に収納されており、日本発の学術誌として高い評価を得ており、インターネット上でも閲覧可能にした。

以上のように、本拠点の活動は、人材のグローバルに大きく貢献してきた。

(2) 競争的環境の醸成と人材の流動性の向上の促進:

若手研究者の採用にあたっては、常にJREC-INなどを通じて国内外から広く公募を行い、学内外において健全な競争的環境を目指してきた。過去5年間で応募者総数は、延べ221名に上り、そのうち助教・PD(ポストドクトラル)として延べ49名を採用した。後期博士課程在籍の大学院生については、延べ94名が研究員(RA)として採用された。全体として5年間で、延べ143名の若手研究者が雇用され、安定的に研究を遂行できる財政支援を受けた。

なお、採用にあたって本拠点では、国内外から広く優秀な人材を求めてきたが、結果として採用した若手研究者(大学院生研究員RAを含めて)の内、**他大学大学院出身者の割合は19.6%、また外国人の割合は21.0%**であった。

(3) 研究成果を社会的に還元するための取り組み:

1) **ガバナンス・データアーカイブの公開**: 本拠点が調査・収集・分析したデータを収納するガバナンス・データアーカイブは、市民社会に関心をもつ国内外の研究者・マスコミ・政治家等にとって有意義なデータベースとして一般に供される。本アーカイブは、同時に、7ヶ国語(日本語・英語・韓国語・中国語・ロシア語・インドネシア語・マレー語)の多言語検索機能を備え、海外に対する積極的な情報発信の役割を果たしてきた。

本拠点では、拠点形成において構築している多言語検索型データベース(特許取得済)を共通のリソースとしながら、欧米とアジアをまたぐ類を見ない独創的な比較政治論的アプローチにより様々な国際的研究活動を実施してきた。

2) **海外連携拠点との共同研究活動**: 連携先の延世大学校、仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校、ソウル国立大学校、台湾国立政治大学とは、各連携先から事業推進担当者として述べ9名の国際的に著名な研究者が参加して、インターン派遣やシンポジウム等共同の調査・研究にあたってきた。

3) **欧米とアジアをまたぐ比較政治論的研究活動**: 日本、韓国、中国、シンガポール、カナダ、オーストラリアの6ヶ国において計8大学が共同で企画する国際研究プロジェクト「East Asian Perspectives on Politics (EAP)(当初 Political Legitimacy)」にも加わり、諸外国に向けて本拠点のガバナンス論に関する研究成果に関する積極的な情報発信を行ってきた。平成23年12月17-19日に慶應で開催した東京ワークショップの成果の一部は、*Journal of Political Science and Sociology* No.16に掲載された。6回のワークショップを経て、この国際研究プロジェクトは継続されることになり、その成果を公表できるホームページを立ち上げた。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	慶應義塾大学	拠点番号	I12
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	市民社会におけるガバナンスの教育研究拠点		
中核となる専攻等名	法学研究科政治学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)田中 俊郎		外 35 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援について、本拠点は多極化・複雑化する国際社会において、新たな社会を形成するための人材を育成するという大学全体の社会的使命を実質化する拠点として戦略的に位置づけられ、学内の予算措置、先導研究センター内におけるスペースの優先配置など大学の組織的支援を受けて重点的取組がなされたといえる。

拠点形成全体については、韓国の延世大学校や仁荷大学校、カリフォルニア大学バークレー校などとの国際的ネットワークのもとで、若手研究者の人材育成を含め、積極的な研究活動が行われた。市民社会のガバナンス研究に関するデータ収集や分析も行われた。しかし、本拠点形成の結果、若手人材育成のあり方がどれだけ変わったかは、必ずしもはっきりしない。また研究成果の公表にあたっては、すでに定評ある海外の査読つき学術雑誌へ投稿する努力が必要であったと思われる。

人材育成面については、若手研究者国際シンポジウムや海外セミナーなど、若手研究者の育成のための様々な取組が多数行われ、博士課程学生一人あたりの論文掲載数および学会報告数も増加している。また、本拠点に参画する研究科の輩出した博士号取得者数は、きわめて多数にのぼっている。しかし、事業推進担当者を指導教員とする課程博士授与数が、全体の博士号取得者数からすると少ない。

研究活動面については、本拠点の中核的な事業推進担当者による研究は、数多くの英文論文として発表され、比較政治学の研究成果として評価できる。また、ガバナンス・データアーカイブの作成は、今後の研究活動にとっての有用な基盤となりうるであろう。しかし、中核的事業推進担当者と、それ以外の担当者との関係は、今ひとつ統合されていなかったのではないかという印象を受ける。

今後の展望については、本プログラムによる国際的教育研究拠点形成の成果を踏まえた、新たな発展の萌芽がみられる。しかし、「市民社会ガバナンス教育研究センター」の継続については断念することになり、また法学研究科における今後の教育体制も、本拠点形成のテーマを十分反映したものとはなっていない可能性があることから、今後の大学としての積極的な取組に期待したい。